



2018年4月27日

各 位

会社名 伊藤忠商事株式会社
代表者名 代表取締役社長COO 鈴木 善久
(コード番号 8001 東証第一部)
問合せ先 IR室長 山口和昭
(TEL. 03-3497-7295)

当社子会社（伊藤忠エネクス株式会社）の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の子会社である伊藤忠エネクス株式会社の平成30年3月期個別業績につきまして、前期実績値との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

- 平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）及び
平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の個別業績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	861,760	16.5	7,805	6.0	4,794	1.4
29年3月期	739,589	△4.7	7,362	22.2	4,727	24.4

(添付)

- 伊藤忠エネクス株式会社の開示資料

以上



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-6327-8010
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,156,344	12.4	17,153	△12.8	19,169	△0.9	13,224	3.8	11,025	6.0	13,729	3.0
29年3月期	1,028,939	△4.0	19,678	20.1	19,344	28.9	12,745	42.2	10,405	39.3	13,327	92.4

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本合計 当社株主に帰属する 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	97.63	—	9.8	5.3	1.5
29年3月期	92.09	—	10.0	6.0	1.9

（参考）持分法による投資損益 30年3月期 493百万円 29年3月期 500百万円

（注）「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率	1株当たり 株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	382,621	137,066	116,104	30.3	1,028.57
29年3月期	344,603	127,477	108,511	31.5	960.37

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	24,239	△18,458	△5,850	22,573
29年3月期	17,831	△14,712	△1,195	22,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本合計 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	13.50	—	18.50	32.00	3,616	34.8	3.5
30年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00	4,520	41.0	4.0
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		40.0	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,250,000	8.1	18,700	9.0	18,500	△3.5	11,300	2.5	100.11

（注）当社の業績評価は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	116,881,106株	29年3月期	116,881,106株
30年3月期	4,002,135株	29年3月期	3,892,374株
30年3月期	112,921,238株	29年3月期	112,989,021株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	861,760	16.5	5,096	△7.7	7,805	6.0	4,794	1.4
29年3月期	739,589	△4.7	5,523	20.7	7,362	22.2	4,727	24.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	42.45	—
29年3月期	41.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	230,391	88,245	88,245	38.3	781.77		
29年3月期	217,646	86,484	86,484	39.7	765.42		

(参考) 自己資本 30年3月期 88,245百万円 29年3月期 86,484百万円

※ 業績に関する注記

昨年から続く原油価格高騰の影響を受け、石油製品販売価格が当初の想定よりも高水準となったこと等により、売上高は前年度実績を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(液化石油ガス(LPガス)卸売・小売事業の再編統合)	20
(1株当たり利益)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度における日本経済は、好調な世界経済を背景に輸出主導の景気拡大が続いており、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調となりました。しかしながら、極東地域や中東情勢等の地政学的リスクに加え、米国の通商政策動向や不安定な国内政治から、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月に2ヵ年の中期経営計画『Moving2018 つなぐ 未来』を公表し、以下の基本方針に基づき、事業を推進しております。

< 1 > 『未来の成長に、つなぐ』～収益基盤の再構築～

- ① 資産の最適化
- ② 収益力の向上
- ③ 顧客基盤の開拓

< 2 > 『グループの人や機能を、つなぐ』～組織基盤の再整備～

- ① 組織力の強化
- ② 自律型人材育成
- ③ 働き方改革「ENEX EARLY BIRD」の推進

その取組みの一環として、昨年4月に事業部門の組織改編を行い、従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し、「生活エネルギー・流通部門」へ、また従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。石油需要減退に伴い業界再編を始めとする統廃合が進む中、石油販売事業を地域組織のレベルから融合させ、お客様にサービス・商品・資材等あらゆるものを提供する体制といたしました。

このような活動の結果、売上収益は7,447億6千7百万円（前期比7.2%の増加）、営業活動に係る利益は171億5千3百万円（前期比12.8%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は110億2千5百万円（前期比6.0%の増加）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

< 電力・ガス事業グループ >

【ホームライフ部門】

当連結会計年度におけるホームライフ部門は、昨年10月に大阪ガス株式会社（以下「大阪ガス」という。）との共同出資により「株式会社エネアーク（以下「エネアーク」という。）」を設立しました。その傘下に当社グループと大阪ガスグループの販売会社を配置するとともに、大阪ガスグループの北海道、四国2県の3販社を当社グループが株式取得したことに伴い、LPガス直売顧客軒数は約546,000軒となりました。

家庭向け電力販売事業におきましては、LPガスとのセット販売を中心に顧客基盤の拡大を推進しており、当連結会計年度末の顧客軒数は約12,000軒増加し、約54,000軒となりました。

海外事業におきましては、インドネシアにおける工業ガス販売事業（PT. ITC ENEX INDONESIA）、またフィリピンにおけるLPガス販売事業（Isla Petroleum & Gas Corporation）共に堅調に販売網並びに顧客基盤を拡大しており、今後も当社が国内で培ってきたノウハウを活かし事業を拡大してまいります。

このような活動の結果、売上収益は935億9千2百万円（前期比8.2%の増加）、大阪ガスグループとの再編統合の影響により、営業活動に係る利益は32億7千8百万円（前期比32.1%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は39億5千8百万円（前期比40.2%の増加）となりました。

【電力・ユーティリティ部門】

当連結会計年度における電力・ユーティリティ部門は、電力事業の電力販売分野におきましては、厳冬による電力卸売市場価格の高騰等により利幅が圧縮されましたが、調達電源の多様化戦略と共に、法人向け並びに家庭向け販売数量の伸長・電力需給機能の相互連携強化の結果、当社及び王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社を中心に販売数量・損益面共に前期を上回りました。当該分野では、株式会社エネクスライフサービスを中心に、エリアに強い顧客基盤を持つ企業や異業種と提携し、家庭・小規模法人向けの新たな価値提案の検討を更に推進してまいります。

一方、発電分野におきましては、昨年10月に新設した火力発電所が稼働し総発電量は前期を上回りましたが、前期に実施した事業資産の入替を目的とした風力発電設備の売却の反動等により損益面では前期を下回りました。当該分野では、電力の安定供給と環境負荷の低減を目指し電源ポートフォリオの充実、再生可能エネルギー発電設備への投資を推進してまいります。

熱供給事業(※1)におきましては、当期間内の平均気温の上下による需要の増減はあったものの、昨年4月に供給を開始した「GINZA SIX」(※2)の影響により熱需要量は前期を上回りました。また、沖縄電力株式会社、大阪ガス及び当社グループ会社の東京都市サービス株式会社との合併で昨年12月に「株式会社リライアンスエナジー沖縄」を設立し、沖縄エリアにおいて熱供給事業を含むエネルギーサービス事業の取組みを開始するなど、多様化する顧客のニーズに応えられるよう、引き続き総合的なエネルギーサービス事業を推進してまいります。

このような活動の結果、売上収益は745億4千1百万円(前期比18.6%の増加)、営業活動に係る利益は46億2千6百万円(前期比30.3%の減少)、当社株主に帰属する当期純利益は22億1千万円(前期比35.1%の減少)となりました。

(※1) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(※2) 「GINZA SIX」とは、東京都中央区銀座にある複合商業施設で、当社のグループ会社である東京都市サービス株式会社が地域熱供給を行っております。

<エネルギー・流通事業グループ>

【生活エネルギー・流通部門】

当連結会計年度における生活エネルギー・流通部門は、国内燃料需要の継続的減少という事業環境の中、販売数量、損益共に前期を上回る結果となりました。

本年度より、CS(※3)関連事業と産業用燃料、アドブルー(※4)、法人向け電力販売等の事業を統合し、生活エネルギー・流通部門へと組織体制を一新したことで、従来の事業別の垣根を越えて、地域のお客様のニーズにお応えするため、多様な商材を包括的に提案しております。

産業エネルギー販売事業におきましては、既存の商材の他に天然ガスを原料としたGTL(※5)軽油の販売をはじめとした新規商材の提案により、新たな価値を提供しております。

アドブルー販売事業におきましては、シンガポール向けの輸出や船舶向けの販売等販路を拡大しております。

CS関連事業におきましては、継続して系列CSにおける新型POS導入を促進し、共通ポイントを介したお客様の相互送客を実現しております。なお、当連結会計年度における当社グループCS数につきましては、不採算CSの計画的撤退等により、総数は1,812カ所(前期末より76カ所純減)となりました。

車関連事業におきましては、昨年4月よりエネクスオート株式会社において、従来の「イツモレンタカー」を新ブランド「カースタレンタカー」としてリブランド展開し、運営を開始しております。車両・接客品質を向上させレンタカーネットワークとしての機能の拡充と、WEBを活用したプロモーション・送客を行うことで、集客力向上を図ってまいります。

また、日産大阪販売株式会社におきましては、昨年9月に発覚した日産自動車株式会社の完成検査不正問題の影響で、第3四半期連結会計期間の販売台数は前年同期を大幅に下回る結果になりましたが、当第4四半期連結会計期間におきましては、新型車投入により前年同期の販売台数を上回るまで回復し、上期が好調だったこともあり当期累計販売台数は前期を上回る結果となりました。

このような活動の結果、売上収益は4,883億9千9百万円(前期比1.8%の増加)、営業活動に係る利益は80億1千1百万円(前期比38.9%の増加)、当社株主に帰属する当期純利益は40億7千万円(前期比58.3%の増加)となりました。

(※3) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※4) アドブルー(AdBlue)とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物(NOx)を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

(※5) GTLとは、Gas To Liquidの略であり、天然ガスからガソリン、灯油、軽油等を製造する技術。硫黄、金属等をほとんど含まない環境対応型燃料製造方法です。

【産業エネルギー・流通部門】

当連結会計年度における産業エネルギー・流通部門は、エネルギーイノベーション部門とカーライフ部門との組織改編により、アスファルト販売事業、船舶燃料販売事業、石油製品トレード事業、ターミナル事業の4事業を主軸とした部門となり、当期スタートしました。それぞれが専門性の高い事業を担う部門として、各事業におけるバリューチェーンの高度化・最適化、さらには様々なネットワークを活かした取引の拡大を進めることで、安定した事業基盤の構築を進めております。

その取組みの一環として、船舶燃料販売事業におきましては、昨年11月に大分港へ配給船を配備し、これにより8隻の国内配給船体制となりました。

また、新たな事業基盤の構築としては、環境・リサイクル関連事業にも注力しております。当社グループの火力発電所から排出される石炭灰を再利用して販売するフライアッシュ事業(※6)におきましては、「カノウエフエ株式会社」が昨年11月より本格営業を開始し、事業拡大に向けて推進しております。また、船舶から回収される

廃油をリサイクルし再生油として販売するスロップ・再生油事業も、実績を重ね着実に事業を推進しております。その他の新規取組み案件や投資案件につきましても、積極的に開拓・検討を行ってまいります。

このような活動の結果、売上収益は882億3千5百万円（前期比33.3%の増加）、営業活動に係る利益は18億4百万円（前期比22.5%の減少）、当社株主に帰属する当期純利益は12億5千3百万円（前期比24.0%の減少）となりました。

（※6）フライアッシュ事業とはフライアッシュ（石炭火力発電所から排出される石炭灰の一つ）を回収・処理し、アスファルト舗装工事の路盤材等に再利用する事業です。

③ 次期の業績見通し

2018年度通期の連結業績につきましては、売上高は8.1%増加の12,500億円、営業活動に係る利益は9.0%増加の187億円、税引前利益は3.5%減少の185億円、当社株主に帰属する当期純利益は2.5%増加の113億円を予想しております。

なお、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は100円11銭の予想です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債及び資本の状況】

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して380億1千8百万円増加し、3,826億2千1百万円となりました。これは主に営業債権の増加によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して284億2千9百万円増加し、2,455億5千5百万円となりました。これは主に営業債務の増加によるものです。資本合計は、当社株主に帰属する当期純利益による増加及び配当金支払いによる減少等により前連結会計年度末と比較して95億8千9百万円増加の1,370億6千6百万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は30.3%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億5千4百万円減少の225億7千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は242億3千9百万円となりました。主な要因は、税引前利益191億6千9百万円、減価償却費等108億2千4百万円、法人所得税の支払いによる支出71億6千7百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は184億5千8百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産等の取得による支出144億3千2百万円、投資の売却による収入54億1千1百万円、預け金の増加による支出70億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は58億5千万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の減少による支出12億9千2百万円、配当金の支払いによる支出45億1千3百万円等によるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
株主資本比率	33.1%	31.5%	30.3%
時価ベースの株主資本比率	33.6%	30.2%	29.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2年	2.3年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.5	19.2	27.8

株主資本比率：株主資本合計／資産合計

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、経営の持続的成長を維持していく中で、引き続き継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としております。

当期の期末配当につきましては、普通配当として1株あたり24円とさせていただきますを予定しております。また、次期配当につきましては1株当たり年間配当40円（うち中間配当20円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より以下のとおり組織改編を行っております。

石油需要減退に伴い業界再編を始めとする統廃合が進む中、石油販売事業を地域組織のレベルから融合させ、お客様にサービス・商品・資材等あらゆるものを提供する組織を目指すため、下記の内容で関連する事業部門の組織改編を実施しました。

<生活エネルギー・流通部門>

従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し、「生活エネルギー・流通部門」へと改編しました。

<産業エネルギー・流通部門>

従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(主要な関係会社の異動)

「ホームライフ部門」

2017年10月に、当社の子会社であった伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社（以下「HL関東」という。）、伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社（以下「HL中部」という。）及び伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社（以下「HL関西」という。）3社の全株式を、当社と大阪ガスの両社が50%出資にて設立したエネアークに移管しました。

これに伴い、当該3社への当社グループの持分比率は50%となり、連結範囲から除外され持分法適用会社となりました。

2017年10月に、日商プロパン石油株式会社（以下「日商プロパン石油」という。）の株式を取得し、新たに子会社としました。

2017年10月に、愛媛日商プロパン株式会社（以下「愛媛日商プロパン」という。）の株式を取得し、新たに子会社としました。

2017年10月に、高知日商プロパン株式会社（以下「高知日商プロパン」という。）の株式を取得し、新たに子会社としました。

2017年11月に、物産石油ホームライフ岩手株式会社を設立し、新たに子会社としました。

「電力・ユーティリティ部門」

2017年5月に、南あわじソーラーファーム株式会社の株式を取得し、新たに子会社としました。

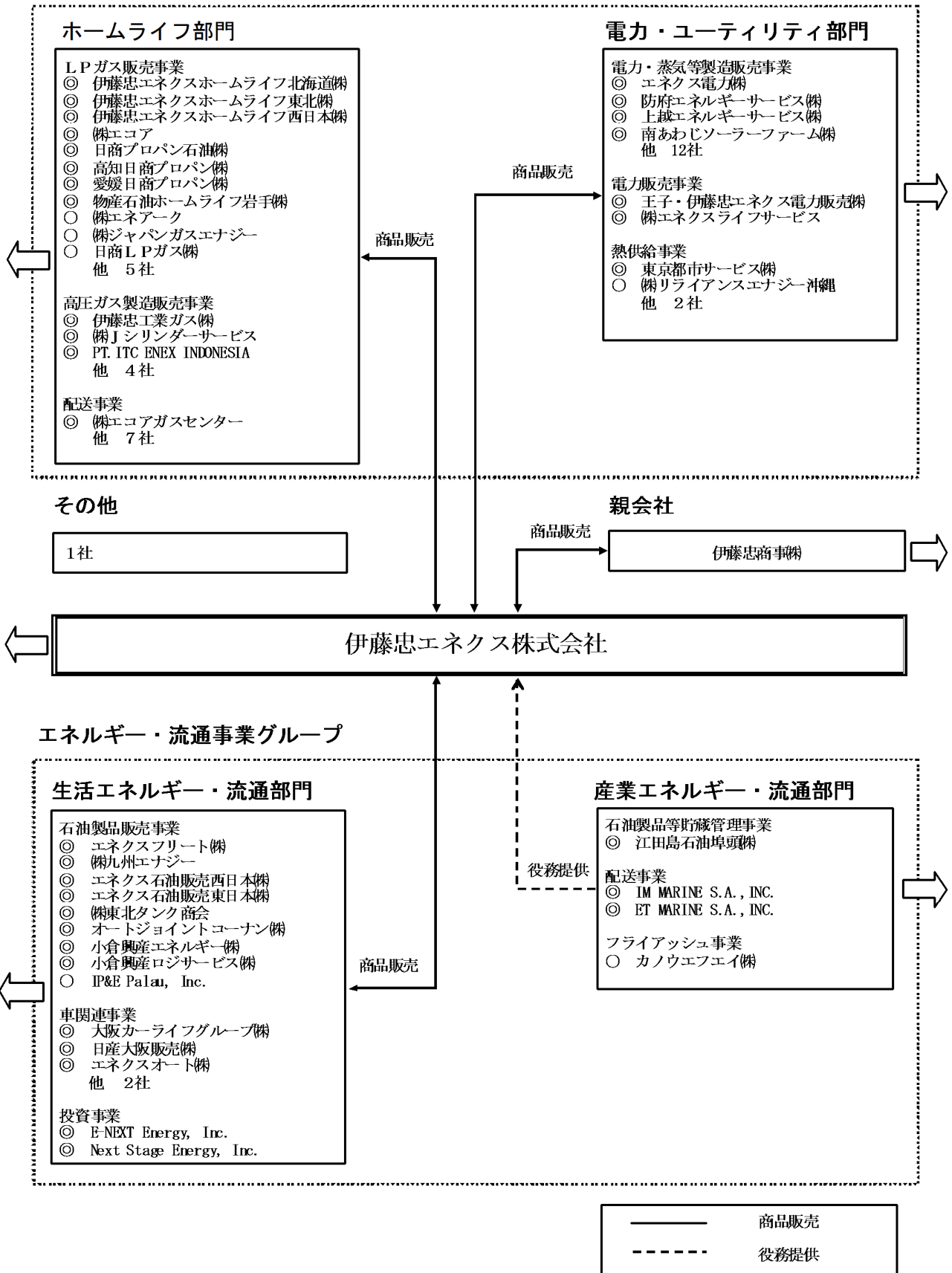
「生活エネルギー・流通部門」

2018年3月に、Next Stage Energy, Inc.の株式を取得し、新たに子会社としました。

当社及び主な子会社並びに関係会社(持分法適用会社を含む)の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 子会社 ○ 持分法適用会社 ⇨ 外部顧客に対する販売

電力・ガス事業グループ



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,727	22,573
営業債権	94,759	119,541
その他の短期金融資産	29,709	38,860
棚卸資産	27,155	28,380
前渡金	1,900	1,690
その他の流動資産	1,877	1,725
流動資産合計	178,127	212,769
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	11,749	26,145
その他の投資	7,461	3,406
投資以外の長期金融資産	10,803	11,400
有形固定資産	87,588	85,326
投資不動産	11,986	10,166
のれん	533	692
無形資産	23,638	20,798
繰延税金資産	11,359	10,502
その他の非流動資産	1,359	1,417
非流動資産合計	166,476	169,852
資産合計	344,603	382,621

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金 (短期)	9,318	12,432
営業債務	101,902	127,445
その他の短期金融負債	8,719	8,539
未払法人所得税	5,258	3,650
前受金	6,460	10,583
その他の流動負債	12,094	12,280
流動負債合計	143,751	174,929
非流動負債		
社債及び借入金 (長期)	31,702	30,273
その他の長期金融負債	24,501	23,335
退職給付に係る負債	9,761	9,820
繰延税金負債	1,961	2,185
引当金	5,052	4,757
その他の非流動負債	398	256
非流動負債合計	73,375	70,626
負債合計	217,126	245,555
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,740	18,892
利益剰余金	73,300	80,352
その他の資本の構成要素	△1,655	△1,145
自己株式	△1,752	△1,873
株主資本合計	108,511	116,104
非支配持分	18,966	20,962
資本合計	127,477	137,066
負債及び資本合計	344,603	382,621

(2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	695,060	744,767
売上原価	△601,456	△655,945
売上総利益	93,604	88,822
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△74,697	△70,931
固定資産に係る損益	△982	△1,544
その他の損益	1,753	806
その他の収益及び費用合計	△73,926	△71,669
営業活動に係る利益	19,678	17,153
金融収益及び金融費用		
受取利息	89	92
受取配当金	246	296
支払利息	△966	△950
その他の金融損益	△203	△241
金融収益及び金融費用合計	△834	△803
持分法による投資損益	500	493
事業再編等利益	—	2,326
税引前利益	19,344	19,169
法人所得税費用	△6,599	△5,945
当期純利益	12,745	13,224
当期純利益の帰属		
当社株主に帰属する当期純利益	10,405	11,025
非支配持分に帰属する当期純利益	2,340	2,199
計	12,745	13,224

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	78	892
確定給付再測定額	206	105
持分法適用会社におけるその他の包括利益	0	△9
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△37	△38
キャッシュ・フロー・ヘッジ	111	74
持分法適用会社におけるその他の包括利益	224	△519
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	582	505
当期包括利益	13,327	13,729
当期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する当期包括利益	10,866	11,460
非支配持分に帰属する当期包括利益	2,461	2,269
計	13,327	13,729

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	92.09	97.63
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	1,028,939	1,156,344
-----	-----------	-----------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,740	18,740
子会社の取得による増減	—	152
期末残高	18,740	18,892
利益剰余金		
期首残高	66,024	73,300
当社株主に帰属する当期純利益	10,405	11,025
その他の資本の構成要素からの振替	△248	△75
当社株主への支払配当金	△2,881	△3,898
期末残高	73,300	80,352
その他の資本の構成要素		
期首残高	△2,364	△1,655
当社株主に帰属するその他の包括利益	461	435
利益剰余金への振替	248	75
期末残高	△1,655	△1,145
自己株式		
期首残高	△1,752	△1,752
自己株式の取得及び処分	△0	△121
期末残高	△1,752	△1,873
株主資本合計	108,511	116,104

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
非支配持分		
期首残高	16,636	18,966
非支配持分に帰属する当期純利益	2,340	2,199
非支配持分に帰属するその他の包括利益	120	69
非支配持分への支払配当金	△345	△615
子会社持分の追加取得及び売却による増減	215	343
期末残高	18,966	20,962
資本合計	127,477	137,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	19,344	19,169
減価償却費等	10,856	10,824
固定資産に係る損益	982	1,544
金融収益及び金融費用	834	803
持分法による投資損益	△500	△493
事業再編等利益	—	△2,326
営業債権の増減	△22,938	△25,998
棚卸資産の増減	△1,337	△1,964
営業債務の増減	21,158	26,284
その他—純額	△4,629	3,699
利息及び配当金の受取額	510	737
利息の支払額	△927	△873
法人所得税の支払額	△5,522	△7,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,831	24,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,649	△5,972
投資の取得による支出	△30	△256
投資の売却による収入	1,472	5,411
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△645	△3,751
子会社の売却による収入(売却時の現金保有額控除後)	3,001	—
子会社の支配喪失による減少	—	△598
貸付による支出	△1,661	△444
貸付金の回収による収入	1,710	5,675
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△8,436	△11,887
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	2,810	2,536
無形資産の取得による支出	△1,622	△2,545
無形資産の売却による収入	169	136
預け金の増減—純額	△9,000	△7,000
その他—純額	169	237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,712	△18,458

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	7,500	—
社債及び借入金の返済額	△3,858	△8,615
短期借入金の増減—純額	△1,743	7,323
非支配持分からの払込みによる収入	132	76
当社株主への配当金の支払額	△2,881	△3,898
非支配持分への配当金の支払額	△345	△615
自己株式の取得による支出	—	△121
その他—純額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,195	△5,850
現金及び現金同等物の増減額	1,924	△69
現金及び現金同等物の期首残高	20,824	22,727
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△21	△85
現金及び現金同等物の期末残高	22,727	22,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは関連する事業分野で集約した2つの「事業グループ」、その傘下にある「部門」にて組織しており、各部門は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは部門により区分した「ホームライフ部門」、「電力・ユーティリティ部門」、「生活エネルギー・流通部門」及び「産業エネルギー・流通部門」の4つを報告セグメントとしております。

「ホームライフ部門」は、LPガス、都市ガス（大分県中津市）、高圧ガス、電力、灯油、機器（燃焼、厨房、冷暖房、住宅設備等）、スマートエネルギー機器（太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」）、家庭用リチウムイオン蓄電システム「エネパワボL」の販売、リフォーム、ガス容器耐圧検査事業を行っております。

「電力・ユーティリティ部門」は、電力（石炭火力、天然ガス火力、風力、水力、太陽光）、蒸気の販売、地域熱供給サービス、総合エネルギーサービス、電熱供給サービス、電力需給管理サービスの提供を行っております。

「生活エネルギー・流通部門」は、ガソリン、灯油、軽油、重油、LNG、石炭、高品位尿素水「AdBlue」、自動車用潤滑油、自動車・自動車用品の販売、車検・整備、レンタカーシステムの提供、海外事業の開発・推進を行っております。

「産業エネルギー・流通部門」は、産業用エネルギー及び資材（ガソリン、灯油、軽油、重油）、アスファルト、船舶燃料油・潤滑油の販売、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、石油貯蔵施設等のロジスティクス機能の提供、スロップ・再生油の販売を行っております。

当連結会計年度において、従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し「生活エネルギー・流通部門」へ、従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により組み替えて表示しております。

詳細につきましては、「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

② 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	86,484	62,827	479,568	66,181	695,060	—	695,060
セグメント間収益	68	144	1,614	192	2,018	△2,018	—
売上収益合計	86,552	62,971	481,182	66,373	697,078	△2,018	695,060
売上総利益	27,446	9,259	52,785	4,114	93,604	—	93,604
販売費及び一般 管理費	△23,385	△3,424	△46,213	△1,782	△74,804	107	△74,697
固定資産に係る損益	526	△253	△1,238	△16	△981	△1	△982
その他の損益	244	1,058	431	12	1,745	8	1,753
営業活動に係る利益	4,831	6,640	5,766	2,327	19,564	114	19,678
金融収益及び金融 費用	67	△307	△506	0	△746	△88	△834
持分法による投資 損益	441	0	16	43	500	—	500
事業再編等利益	—	—	—	—	—	—	—
税引前利益	5,339	6,333	5,276	2,370	19,318	26	19,344
当社株主に帰属する 当期純利益	2,823	3,407	2,571	1,649	10,450	△45	10,405
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△3,475	△3,264	△3,207	△610	△10,556	△300	△10,856
減損損失	△40	—	△952	—	△992	—	△992
資産合計	65,033	70,700	149,422	29,429	314,584	30,019	344,603
持分法で会計処理さ れている投資	7,682	3,530	387	150	11,749	—	11,749
資本的支出	3,683	2,990	1,787	540	9,000	1,058	10,058
売上高	90,768	65,654	725,481	147,036	1,028,939	—	1,028,939

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△45百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額30,019百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	93,592	74,541	488,399	88,235	744,767	—	744,767
セグメント間収益	336	5,899	158	472	6,865	△6,865	—
売上収益合計	93,928	80,440	488,557	88,707	751,632	△6,865	744,767
売上総利益	24,458	8,891	51,916	3,557	88,822	—	88,822
販売費及び一般 管理費	△21,374	△4,328	△43,808	△1,850	△71,360	429	△70,931
固定資産に係る損益	△75	△288	△680	79	△964	△580	△1,544
その他の損益	269	351	583	18	1,221	△415	806
営業活動に係る利益	3,278	4,626	8,011	1,804	17,719	△566	17,153
金融収益及び金融 費用	166	△316	△518	△25	△693	△110	△803
持分法による投資 損益	540	△180	92	41	493	—	493
事業再編等利益	2,326	—	—	—	2,326	—	2,326
税引前利益	6,310	4,130	7,585	1,820	19,845	△676	19,169
当社株主に帰属する 当期純利益	3,958	2,210	4,070	1,253	11,491	△466	11,025
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	△3,246	△3,468	△3,006	△595	△10,315	△509	△10,824
減損損失	△132	△13	△710	—	△855	△574	△1,429
資産合計	66,089	80,189	165,406	44,352	356,036	26,585	382,621
持分法で会計処理さ れている投資	17,699	7,936	351	159	26,145	—	26,145
資本的支出	4,182	6,014	2,290	1,252	13,738	694	14,432
売上高	104,941	78,560	799,001	173,842	1,156,344	—	1,156,344

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する当期純利益の調整額△466百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額26,585百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

③ 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

④ 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益が連結包括利益計算書の売上収益の大部分を超えるため、記載を省略しております。

⑤ 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、外部顧客への売上収益のうち、連結包括利益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(液化石油ガス(LPG)卸売・小売事業の再編統合)

当社と大阪ガスは、2017年10月1日付で、大阪ガスの子会社であった日商LPG株式会社(以下「日商LPG」という。)を株式交換完全親会社とし、当社の子会社であったHL関東、HL中部、HL関西並びに大阪ガスの子会社であった大阪ガスLPG株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換により、当社と大阪ガスの両社が各々50%出資する合弁会社を設立しました。なお、合弁会社となった日商LPGは同日付で「エネアーク」に社名変更しております。

また、当該再編統合の一環として、当社は同日、日商LPGが保有していた日商プロパン石油、愛媛日商プロパン及び高知日商プロパン、3社の全株式を取得し子会社化しております。

当社は、エネアークを共同支配企業に該当すると判断し、持分法で会計処理しております。

エネアーク設立のための株式交換により、当社はHL関東、HL中部及びHL関西に対する支配を喪失しており、これに伴い生じた利得2,326百万円(この内、残余持分の支配喪失日現在の公正価値再測定による利得は1,163百万円)について、「事業再編等利益」にて認識しております。

なお、当該再編統合に係る損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売費及び一般管理費	△302
持分法による投資損益	△848
事業再編等利益	2,326
法人所得税費用	△75
合計	1,101

(1株当たり利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,405	11,025
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	112,989	112,921
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	92.09	97.63

(注) 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,859	2,330
受取手形	2,328	3,153
売掛金	68,879	86,013
商品	3,701	4,353
前渡金	1,753	1,613
繰延税金資産	1,045	892
短期貸付金	13,930	10,383
未収入金	5,753	5,347
預け金	13,031	20,391
デリバティブ債権	48	1,491
その他	656	1,099
貸倒引当金	△430	△289
流動資産合計	123,553	136,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,858	5,672
構築物	4,073	4,088
機械及び装置	2,091	1,796
船舶	740	1,157
工具、器具及び備品	607	586
土地	21,827	17,247
リース資産	1,278	1,538
建設仮勘定	300	45
有形固定資産合計	37,774	32,129
無形固定資産		
のれん	57	18
借地権	662	616
ソフトウェア	569	1,639
その他	1,041	116
無形固定資産合計	2,329	2,389
投資その他の資産		
投資有価証券	6,762	2,724
関係会社株式	35,046	38,988
その他の関係会社有価証券	1,643	5,856
長期貸付金	4,080	6,301
長期前払費用	547	309
繰延税金資産	1,553	1,058
差入保証金	3,692	3,563
その他	1,346	1,158
貸倒引当金	△679	△860
投資その他の資産合計	53,990	59,097
固定資産合計	94,093	93,615
資産合計	217,646	230,391

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,503	79,006
短期借入金	949	6,398
1年内返済予定の長期借入金	5,500	—
リース債務	546	524
未払金	2,325	5,180
未払費用	114	105
未払法人税等	1,301	563
前受金	5,079	4,773
預り金	12,236	5,342
賞与引当金	1,915	1,273
役員賞与引当金	222	196
デリバティブ債務	43	1,243
その他	636	1,288
流動負債合計	94,369	105,891
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	500	1,000
リース債務	1,730	1,932
再評価に係る繰延税金負債	1,614	1,316
退職給付引当金	4,047	3,964
受入保証金	11,842	11,235
資産除去債務	2,023	1,785
その他	37	23
固定負債合計	36,793	36,255
負債合計	131,162	142,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	13,721	13,721
資本剰余金合計	18,721	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,257	1,090
別途積立金	48,360	48,360
繰越利益剰余金	5,470	6,188
利益剰余金合計	55,087	55,638
自己株式	△1,752	△1,873
株主資本合計	91,934	92,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△123	863
土地再評価差額金	△5,327	△4,982
評価・換算差額等合計	△5,450	△4,119
純資産合計	86,484	88,245
負債純資産合計	217,646	230,391

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
売上高	739,589	861,760
売上原価	719,978	842,888
売上総利益	19,611	18,872
販売費及び一般管理費	14,088	13,776
営業利益	5,523	5,096
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,102	3,057
仕入割引	208	189
その他	273	202
営業外収益合計	2,583	3,448
営業外費用		
支払利息	274	246
社債利息	157	157
売上割引	123	126
匿名組合投資損失	—	123
為替差損	6	3
その他	184	84
営業外費用合計	744	739
経常利益	7,362	7,805
特別利益		
固定資産売却益	711	399
投資有価証券売却益	89	3
収用補償金	78	366
受取和解金	80	—
特別利益合計	958	768
特別損失		
固定資産除売却損	1,173	785
投資有価証券売却損	—	163
関係会社株式評価損	—	477
減損損失	1,430	1,104
賃貸借契約解約損	—	398
会員権売却損	14	3
会員権評価損	—	11
特別損失合計	2,617	2,941
税引前当期純利益	5,703	5,632
法人税、住民税及び事業税	1,593	923
法人税等調整額	△617	△85
法人税等合計	976	838
当期純利益	4,727	4,794

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,636	48,360	4,285	54,281
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△379		379	—
剰余金の配当				—			△2,881	△2,881
当期純利益				—			4,727	4,727
自己株式の取得				—				—
土地再評価差額金の取崩				—			△1,040	△1,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△379	—	1,185	806
当期末残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,257	48,360	5,470	55,087

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,752	91,128	△127	△6,373	△6,500	84,628
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
剰余金の配当		△2,881			—	△2,881
当期純利益		4,727			—	4,727
自己株式の取得	△0	△0			—	△0
土地再評価差額金の取崩		△1,040		1,040	1,040	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4	6	10	10
当期変動額合計	△0	806	4	1,046	1,050	1,856
当期末残高	△1,752	91,934	△123	△5,327	△5,450	86,484

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,257	48,360	5,470	55,087
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-	△167		167	-
剰余金の配当				-			△3,898	△3,898
当期純利益				-			4,794	4,794
自己株式の取得				-				-
土地再評価差額金の取崩				-			△345	△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△167	-	718	551
当期末残高	19,878	5,000	13,721	18,721	1,090	48,360	6,188	55,638

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,752	91,934	△123	△5,327	△5,450	86,484
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
剰余金の配当		△3,898			-	△3,898
当期純利益		4,794			-	4,794
自己株式の取得	△121	△121			-	△121
土地再評価差額金の取崩		△345		345	345	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			986	-	986	986
当期変動額合計	△121	430	986	345	1,331	1,761
当期末残高	△1,873	92,364	863	△4,982	△4,119	88,245